# ニュースリリース

News Release



平成23年12月8日 社団法人中部経済連合会

# 「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」結果について

中部経済連合会は、経済政策委員会(委員長:木下光男 トヨタ自動車相談役)において進めている提言活動の一環として、会員に対して「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」を実施したところであります。

このたび、その結果がまとまりましたので、公表いたします。

なお、この結果を踏まえた提言の取りまとめは、来年2月を予定しています。

# 1. アンケートのタイトル、目的、主な質問事項等

# (1) タイトル

「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」

## (2)目的

東日本大震災で課題となった①サプライチェーンの寸断、②電力供給力の激減、③日本ブランドの毀損の3点について企業の受けた影響や講じた対応策等の実態を把握し、併せ④今後の企業行動などについて調査する

#### (3) 主な質問事項

①サプライチェーンの寸断	影響の有無、復旧までの日数、原因や反省点、講じた対
	応策、今後の対応策、国への期待など
②電力供給力の激減	影響の有無、講じた対応策、原因や反省点、エネルギー
	政策のあり方、エネルギー政策で重視することなど
③日本ブランドの毀損	毀損の実感の有無、実感の契機、毀損を実感する日本ブ
	ランド、毀損を実感する国や地域、毀損の要因、国への
	期待など
④今後の企業行動	日本経済の課題、円高への取り組み方、各社の課題、国
	への期待など

# 2. 調査期間および対象

- **(1)期間** 平成 23 年 10 月上旬~11 月上旬
- **(2) 対象** 会員企業 669 社、回答数 230 社(回収率 34%)

#### 3. 結果

# (1) サプライチェーンの寸断について

- ・ 回答企業の64%が「影響を受けた」を選択
- ・ <u>サプライチェーンの復旧までの日数</u>は、産業別で大差はないが、企業規模でばらつき。<u>企業規</u> 模が大きいほど長期化の傾向が見られる
- ・ 原因や反省点は、製造業では「代替の効かない部品等の使用」(41%)が目立つ
- ・ <u>今後の対応策</u>は、製造業では<u>「海外を含めた仕入れ先の分散化」</u>(35%)が最多。国内生産 へのマイナス影響が示唆される

## (2) 電力供給力の激減について

- ・ 回答企業の79%が「何らかの対策を講じた」を選択。講じた対策により「コストが生じた」 企業は36%、「事業への支障があった」企業は11%。対策が企業の負担になっていたこと がうかがえる
- ・ 当面の政策課題は、「原発の安全性を確認した上での運転再開」(54%)が最多
- 中長期の政策課題は、「新エネルギー(シェールガス等)の開発・利用」(60%)が「自然エネルギーの導入加速」(46%)を上回った
- ・ <u>エネルギー政策で重視すること</u>は、「経済性」(77%)、「安全性」(77%)、「安定性」(71%) が上位を占めた。バランスのとれた議論が期待されている

### (3)日本ブランドの毀損について

- ・ 回答企業の41%が「毀損を実感する」を選択。製造業、非製造業で多く、建設業で少ない
- ・ 毀損を実感する契機は、「放射能汚染検査を求められた」(製造業で32%)、「外国人観光客減少」(非製造業で25%)に集中
- ・ <u>毀損した日本ブランドは、「製品の安全性」</u>(製造業で38%)、<u>「国土の安全」</u>(非製造業で24%)のほぼ2点
- ・ 毀損を実感する国や地域は、業種を問わず「中国」との回答が最多(建設業9%、製造業22%、 非製造業30%)
- <u>ブランド回復のための国への期待</u>は、「原発事故の早期収束」(79%)、「海外に対する適確な 情報発信」(70%)、「被災地の早期復興」(52%)が上位を占めた

#### (4) 今後の企業行動について

- ・ 日本経済が抱える課題は、「円高」が最多(69%)。企業にとって喫緊の課題
- ・ <u>円高との向き合い方</u>は、「限界にきている。国内雇用を犠牲にしてでも生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない」(製造業26%、全体13%)とする回答が多い一方、「発想を切り替えてチャンスにするしかない」(製造業31%、全体28%)、「まだ頑張る余地はある。やれることは何でもやるつもり」(製造業31%、全体17%)とするたくましい回答も多い。
- ・ 企業の課題は、「グローバル化、海外展開」、「コストダウン、経営効率化」、「人材育成」など
- ・ 国への期待は、「円高是正」、「震災復興対策」、「原発事故早期収束」などが上位